

到津の森公園の将来ビジョン策定に向けた基本方針の総括

1 「基本方針 1 自然環境教育施設」の総括について

(1) これまでの取組状況

動物や自然との出会い、体験活動を通して、生命の大切さや環境について理解を深めることのできる、様々な環境学習プログラムを実施している。

① 小学校を対象とした環境学習プログラム

平成17年から、市内及び近郊の小学校を対象に、動物や自然とのふれあいを通して、命の大切さや自然環境の保護保全の必要性を学ぶ環境学習プログラムを実施。年間35件、2,380人が参加（令和3年度）

② 林間学園

子どもたちが自然の中で、自ら学び、自然を愛し、動植物に親しみ、友情を深めながら社会生活を身につけることを目的とした学園独自のプログラムを実施。

戦前から開催しており、これまでの参加者は7万人を超えている。令和4年度は229人の参加。

参加者アンケートでは、子どもが明るくなった、積極的になったなど、高い評価を得ている。

(2) ヒアリング調査の実施（令和4年10月実施）

自然環境教育施設としての評価（よいところ）や要望を把握する目的で、近隣の中井小学校・泉台小学校に対し、ヒアリングを実施した。

ア 評価できる点

- ・家族で行った際には聞くことのできない、学校のプログラムで行くからこそ聞ける話がある（獣医との対話プログラムなど）。
- ・複数のプログラムから選択することができる点がよい。
- ・動物に対して優しい獣舎で、子どもにとっても良い影響がある。

イ 要望

- ・小学校低学年時だけでなく、学年が上がっても参加できるプログラム、中学生も参加できるプログラム（仕事について考える）などがあるとよい。
- ・雨天の場合は別プログラムがあり、子どもが楽しむことができるとよい。

(3) ワークショップの実施（令和4年12月実施）

上記のヒアリングを踏まえ、到津の森公園スタッフを対象にワークショップを実施した。

■主な意見

- ・中学生などを対象とした、「飼育員の多様な仕事」などキャリア教育に関するプログラムを提供してはどうか。
- ・環境教育に当たっては、SDGsを強調した方がよい。
- ・コロナ禍前のように、動物とのふれあい体験の機会を提供した方がよい。
- ・バックヤードをリモートでつなぐなど、DXを活用した取組みはどうか。

(4) まとめ

- ・小学校と連携した遠足プログラムや学習プログラムの提供、林間学園の長期継続など、自然環境教育施設の役割を果たしている。
- ・到津の森公園を積極的に活用している小学校からの評価は高い。
- ・独自のプログラムや、緑の多い環境、動物の飼育環境の良さが人気の要因である。

【課題】

課 題	課題への対応
①小学生向けの様々な自然環境学習プログラムを展開する一方、中学生向けなど各学年のニーズを汲んだプログラムが必要。	教育の継続性 小学生のみでなく、中学生などに向けた、SDGsや園の特性を生かした途切れない教育プログラムの検討。
②コロナ禍前に実施していた動物や自然とのふれあいや体験活動を通した学習は大きな魅力であり、時機を見て復活が必要。	コロナ禍対応の学習環境 ウィズコロナを見据え、ふれあい体験などを元に戻しつつ、動物の福祉にも配慮した学習の在り方を検討。
③雨天時にも対応したプログラムが提供できると良い。	雨天対応の学習プログラム 天候に左右されない学習プログラムの検討など。

実施風景(環境学習プログラム)



林間タイムズ



2 「基本方針3 効率的な運営」の総括について

(1) 今回の調査概要

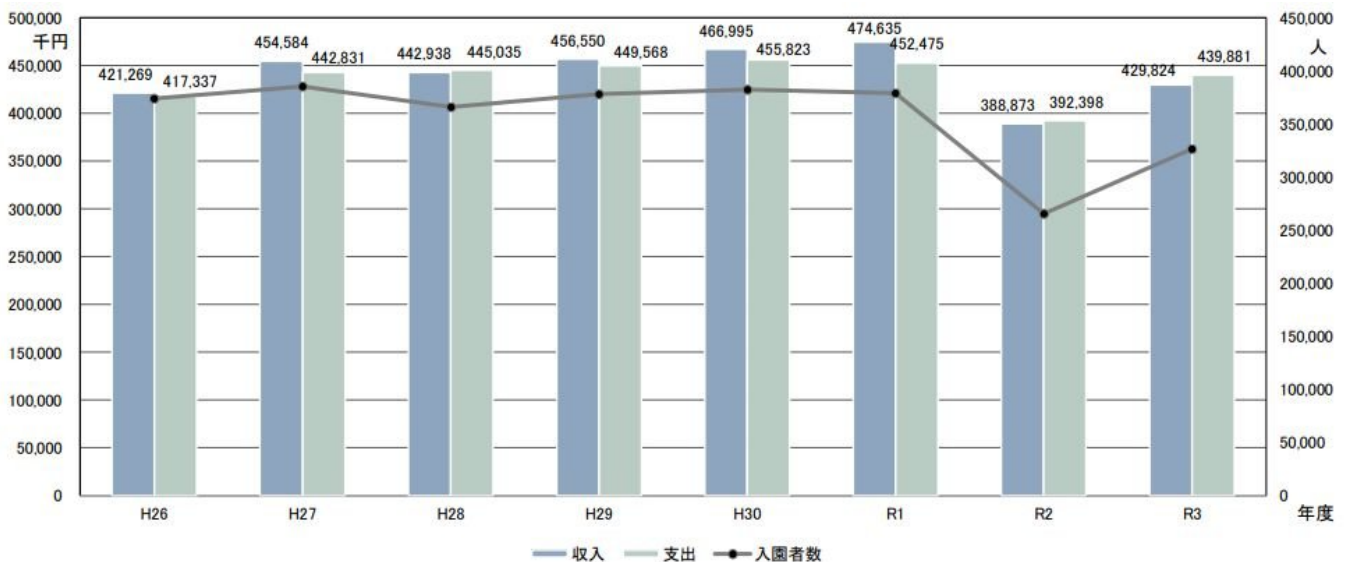
到津の森公園の運営は、

- ① 平成14年度の開園時は、北九州市都市整備公社による管理委託、
- ② 平成18年度から、同公社による指定管理へ移行、
- ③ 平成26年度から、同公社が動物園事業に特化した（公財）北九州市どうぶつ公園協会による指定管理に移行し、現在に至っている。

本調査では、現体制と同じ条件で比較・分析を行うため、平成26年度以降の財務分析を行った。

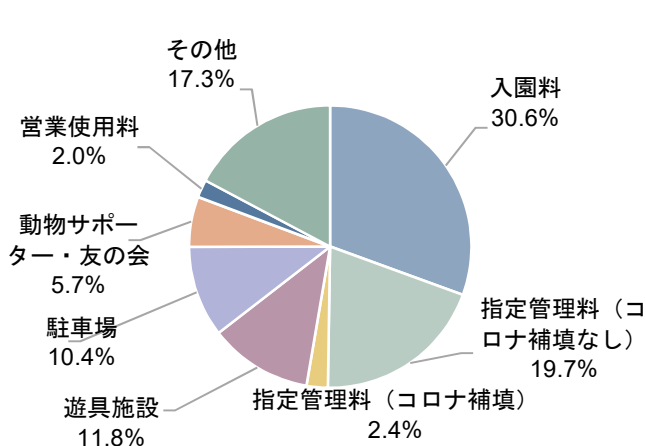
(2) 到津の森公園の運営に関する財務分析

ア 入園者数と収入・支出の推移

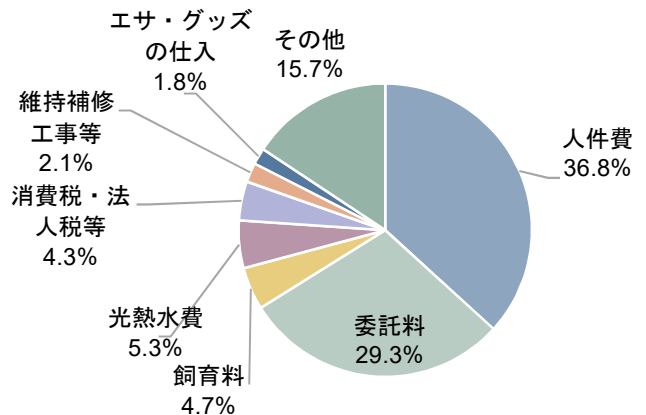


イ 収入、支出の内訳（令和元年度）

【収入の内訳】

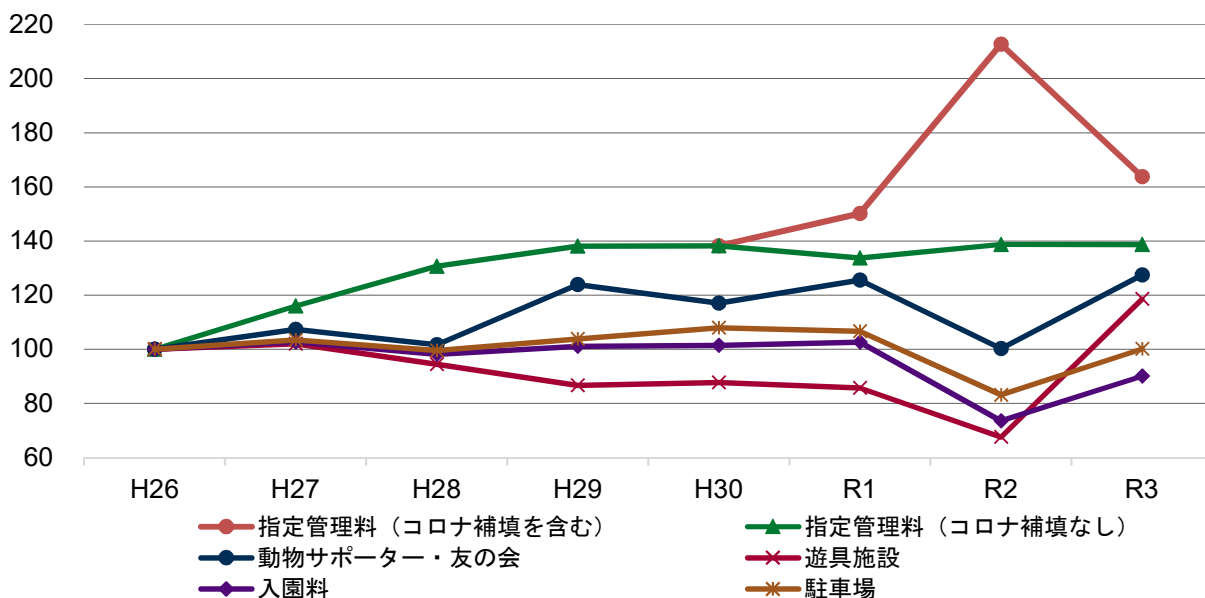


【支出の内訳】



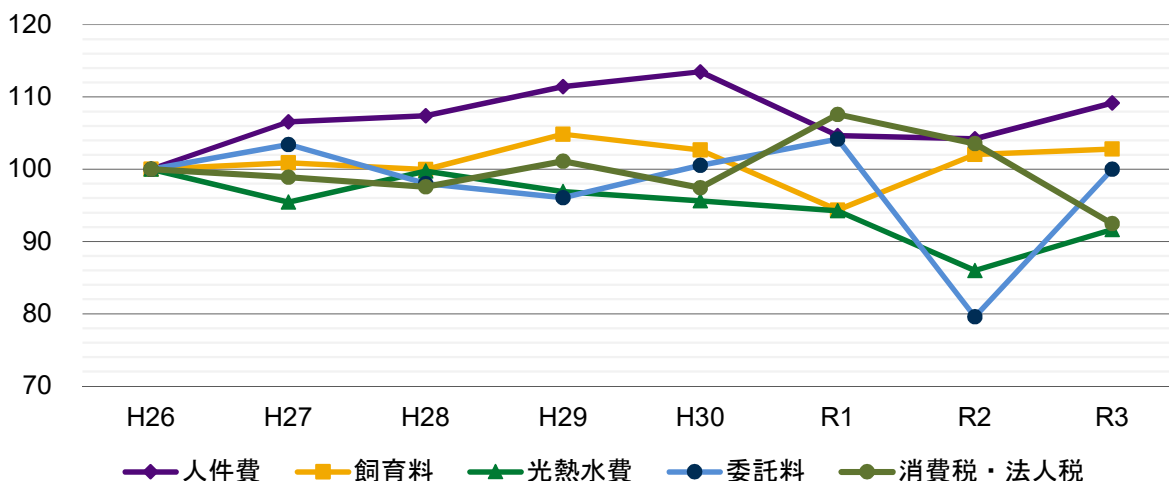
ウ 主な収入項目の推移（平成26年度を100としたもの）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、指定管理料の補填を行った令和元年度から令和3年度にかけて、指定管理料が大幅に上昇している。
- ・コロナ禍前までは、入園料、駐車場収入は微増している。
- ・動物サポーター、友の会の収入は上昇している。
- ・遊具施設の収入は、減少傾向にあったが、令和3年度は、民間活力による遊具のリニューアル等を行ったことにより増加した。



エ 主な支出項目の推移（平成26年度を100としたもの）

- ・人件費については、安定的な運営のため人員体制を計画的に見直したことにより増加している（令和元年度は、人員の新陳代謝が進んだため一時的に減少）。
- ・光熱水費は、園内のLED化を進めたことなどから令和2年度まで減少傾向であった。※令和4年度からエネルギー価格の高騰の影響が出る見込み。
- ・委託料については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に減少したが、遊具施設の運営方法見直し等により令和3年度は増加した。



オ バランスシート分析

- ・資産と負債のバランスに関する指標を活用し、継続的な運営ができるか、資金的に安定しているか等について分析した。
- ・到津の森公園は、継続的、安定的な運営が可能であると考えられる。

指標	指標の説明	実績(令和3年度)
流動比率	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的短期の安全性を見る指標 ・流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 ・一般的に150%以上で安全。大きいほど安全 	610%
固定比率	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な安全性を見る指標 ・固定比率(%) = 固定資産 ÷ 純資産 × 100 ・一般的に小さい方がよく、100%以下であれば安全 	74%
固定長期適合率	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産を賄えているかどうかを示す指標 ・固定長期適合率(%) = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) × 100 ・一般的に小さい方がよく、100%を超えると危険 	61%

(3) まとめ

- ・来園者数については年間38万人前後で横ばいとなっているが、令和2年度から本格化した新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けた。
- ・遊具施設の充実、動物サポーター・友の会による収入の確保、光熱水費の削減など安定的・効率的な運営を行っている。
- ・バランスシート分析によると、運営の継続性、安定性を確保できている。

【課題】

課題	課題への対応
<p>①新型コロナウイルス感染症の影響で来園者数が落ち込んでおり、来園者数の回復・増加に向け取り組む必要がある。</p> <p>②遊具施設の充実、動物サポーター・友の会の募集など、一層の収入確保を継続する必要がある。</p>	<p>来園者数の増加に向けた取組み 多様な客層に向けたコンテンツ開発、飲食メニューの強化、周辺施設との連携強化、南エントランスリニューアルの活用などの取組みを検討。</p> <p>収入確保の取組み 遊具施設、動物サポーターなど多様な収入の確保を継続。</p>

3 「基本方針4 中央公園と一体的な整備」について

(1) これまでの取組状況

平成12年に閉園となった民間施設である旧到津遊園を市が引き継ぎ、到津の森公園として再整備した際、中央公園との一体的な整備を行った。

- ① 平成13年度、北側(中央公園側)から園への進入路となる道路を福岡県が整備。
- ② 平成13年度、福岡県営中央公園の一部に、本市が立体駐車場を整備。
- ③ 平成14年4月、中央公園の区域に編入した。
- ④ これらに合わせ、小規模であった北ゲートを改修し、車での来園者用のメインゲートとした。

▼中央公園（全体図）



(2) 福岡県等との意見交換の実施(令和4年12月)

これまでの中央公園・到津の森公園における取組みの振り返りと、今後の連携の可能性について把握する目的で、福岡県、県営中央公園の指定管理者、本市、到津の森公園 スタッフによる、意見交換を実施した。

【主な意見】

- ・ 到津の森公園があることで、中央公園の認知度向上に一定の貢献がある。
- ・ 到津の森公園はファミリー層、中央公園は高齢者層の来園者が多く、相互に往来が増えるとよい。
- ・ 到津の森公園ボランティアが中央公園の草刈りをして、動物のエサにする活動を行っている。
- ・ 中央公園ではワンヘルス ((※)人の健康、動物の健康、環境の健全性を一つの健康ととらえ、一緒に守っていく取組み)に関するイベントが行われており、到津の森公園との連携ができる。

(3) まとめ

- ・ 開園の際に中央公園区域へ編入しているほか、開園当初のハード整備では、県による園への進入路となる道路の整備や、本市による県営中央公園の一部に北側立体駐車場の整備を行うなど、中央公園と到津の森公園との一体的な整備を行っている。

【課題】

課 題	課題への対応
○両公園においてイベントなどの賑わいづくりを行っているが情報共有の面などで連携が十分でない。	両公園が連携した賑わいづくりイベント情報の相互共有、連携したイベントの実施など。